

肺炎球菌ワクチン予防接種の公費助成を求める意見書

原因別死亡率の第4位に位置し、高齢になるほど死亡率が増加傾向にある肺炎は、その起炎菌の約3割が肺炎球菌であると言われてしています。

世界保健機関(WHO)は肺炎球菌ワクチンの予防接種を推奨しており、ワクチンの接種により肺炎球菌による感染症の約8割は防げると報告しています。

また、肺炎球菌ワクチンを一度接種すると5年間は効果が持続するとされ、住民の健康不安にこたえるとともに、肺炎罹患に伴う重症化及び長期入院等を防ぐことにより医療費の抑制効果も期待できます。

しかし、現在、肺炎球菌ワクチンは予防接種法に定められておらず、個人負担による任意接種となっています。

よって、国におかれては、肺炎球菌ワクチンの予防接種に対する公費助成制度を創設することを強く要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年6月29日

上田市議会議長 丸山正明